

No. 01-1

北東アジア動向分析

2001年1月

ERINA

中国（東北三省）

2000年1-10月期の東北三省経済～好調な鉱工業生産と輸出の拡大～

中国の2000年の国内総生産（GDP）は初めて1兆ドルを超えた。経済成長率は8年ぶりに前年（7.1%）を上回る8.0%となった。これにより、第9次五ヵ年計画期（1996-2000年）の年平均GDP成長率は8.3%となり、目標であった8.0%を上回る結果となった。

東北三省について、公表されている2000年10月までの主要経済指標を基にその動向を概観しよう。昨年1-10月期の鉱工業生産の伸び率は、遼寧省13.7%、吉林省14.0%、黒龍江省11.9%で、全国平均の11.6%を上回った。これは、前年を1.5～5.0ポイント上回る水準である。固定資産投資では、黒龍江省の伸び率が全国平均を下回ったものの、他の二省は全国以上の伸び率を記した。特に、遼寧省の伸びは35.1%と高かった。一方、消費の動向を示す社会消費品小売額の伸びは、全国平均レベルまたはそれ以下に留まった。

輸出入額は三省共に好調であった。遼寧省では輸出39.4%増、輸入54.9%増を記した。特に、加工貿易の伸びが著しく、輸出45.5%増、輸入64.4%増となっている。相手国別では対日輸出の伸びが37.4%と高く、輸出額全体の4割を占めた。品目別にみると、主要商品である機械・電子製品が輸出入共に伸び、それぞれ48.4%増、46.5%増を記した。

吉林省の輸出は32.9%増、輸入は14.3%増であった。特に、国境貿易（対ロシア・北朝鮮）における輸出が55.8%増に拡大した。また、国有企業の輸出が38.1%増と好調であったことも注目される。同省の主な輸出商品である穀物は、9月までに前年同期の1.8倍の2.1億ドル（うちトウモロコシが1.9億ドル）が韓国をはじめとするアジア各国に輸出された。

黒龍江省の輸出は68.9%増、輸入は32.5%増であった。特に伸びが著しいのは対ロシア国境貿易で、前年同期比80.9%増（うち輸出は250%増、輸入は38.4%増）を記録した。輸出商品では機械・電子製品の伸び率が20.1%を記した。相手国別輸出では、ロシア向けが204%増、韓国向け84.5%増、日本向け30.9%増と拡大した。

東北三省の経済は、好調な鉱工業生産・固定資産投資と輸出の拡大に支えられて推移してきた。年間を通じた経済成長率は、黒龍江省が8.2%（速報値）と報じられた他はまだ公表されていないが、10月までの動向から、前年を上回る成長率が期待できる。

東北三省の第10次五ヵ年計画（「10・5」計画）～構造調整とさらなる対外開放～

昨年発表された遼寧省及び黒龍江省の「10・5」計画制定に関する提案をみてみよう。両省共に、第1次産業の向上、第2次産業のレベルアップ、第3次産業の発展の加速を

構造調整の方針とし、年間 GDP 成長率 9 % を目標に掲げている。朱鎔基首相が 3 年間でやり遂げるとした国有企業改革は、多数の国有企業が存在する東北地域において、赤字額の減少、会社制への変換など、一定の成果が上がったものと評価されている。さらなる改革は望まれるものの、この成果が特に工業面での構造調整と発展にプラスの要因として働くことが期待される。

また、「10・5」計画の中では、都市と農村の構造を調整し、都市化を推進すること、対外開放をさらに促進することなども両省共通の目標となっている。都市化については、都市の機能をより強化していく他、農村における小都市建設を推進する方針である。対外開放面では、遼寧省では日本・韓国との経済協力をさらに進めることが記され、黒龍江省においてはロシアとの経済貿易協力を重点とすることが挙げられている。WTO 加盟を機に、北東アジア諸国をはじめ、世界各国との協力が一層進むことが期待されている。

(ERINA 調査研究部研究員 川村和美)

		1999年				2000年上半期				2000年1-10月期			
		全国	遼寧	吉林	黒龍江	全国	遼寧	吉林	黒龍江	全国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	7.1	8.2	8.1	7.5	8.2	-	-	8.5	-	-	-	-
鉱工業生産伸び率	%	8.9	8.7	12.5	7.5	11.2	13.3	13.4	11.5	11.6	13.7	14.0	11.9
固定資産投資伸び率	%	6.3	4.0	17.7	0.6	12.1	37.3	29.3	16.5	12.6	35.1	19.9	7.1
社会消費品小売額伸び率	%	6.8	12.5	11.6	11.3	10.1	10.2	10.0	7.7	9.9	9.8	10.6	7.0
輸出入収支	億ドル	291	27	2	3	124	11	1	1	231	21	1	1
輸出伸び率	%	6.1	1.8	36.3	5.4	38.3	44.3	45.5	61.9	32.2	39.4	32.9	68.9
輸入伸び率	%	18.2	18.0	32.5	11.7	36.2	46.6	54.6	24.2	38.6	54.9	14.3	32.5

(注) 前年同期比
- はデータなし。

(出所) GDP成長率: 1999年値は「中国統計年鑑2000」、2000年上半期値は人民日報記事
 鉱工業生産伸び率、固定資産投資伸び率、社会消費品小売伸び率: 中国国家统计局資料
 輸出入収支、輸出・輸入伸び率: 対外貿易経済合作部資料

ロシア（極東）

極東でも鉱工業生産増の勢いが弱まる

ロシアでは 2000 年夏になり、鉱工業生産の伸びが緩やかになってきた。極東地域でも、2000 年 1 月～9 月の鉱工業生産はすべての州で対前年同期比プラスとなったものの、その伸び率を上半期（1 月～6 月）の数字と比較すると、生産拡大のスピードが落ちている地域が半数以上となった。比較的経済規模の大きいサハ共和国（7.6% 5.5%）、沿海地方（8.9% 4.2%）、ハバロフスク地方（12.8% 11.8%）でいずれも減速している。特に、沿海地方では主要産業である水産業の漁獲高が 24.0%と依然として低迷しているほか、電力生産が 6.9%と大きく減少している。電力は経済活動全般の動向を示すバロメーターとも言え、その大幅な低下は経済の停滞を暗示している。

一方、ハバロフスク地方の生産の伸び率も低下しているものの、いまのところ全国の伸び率を上回っている。ハバロフスク地方では、機械・金属加工が鉱工業生産の約 1/3 を占めており、この部門の生産が好調であることが推測される。同部門は軍需関連の輸出向け製品を除けば内需中心であり、今年に入ってからロシア全体の国内投資や消費の伸びとも符合する。ただし、鉱工業製品の出荷は前年同期比で 29.8%となっており、在庫が積み上がる傾向にある。したがって、今後大規模な生産調整の局面を迎える可能性も指摘できる。

サハリン州では、小売売上高が大幅に伸びている。物価が比較的安定する中で、実質所得の伸びが消費に結びついているものと考えられる。また、外国投資も群を抜いて多い。9 ヶ月間の小売売上高 58 億ルーブルという消費市場の規模と比較すると、1 億ドルを超える外国投資（約 30 億ルーブル）は非常に大きいといえる。その大部分をサハリン大陸棚プロジェクト関連が占めている。その発注先は、実際には国外あるいは州外であることが多く、州内の需要喚起に回る部分はわずかとはいえ、堅調な消費を支える大きな要素であることは間違いないであろう。

繰り返される沿海地方の電力・暖房危機

沿海地方では、この冬も電力・暖房危機が発生した。沿海地方の 4 つの主要な発電所（合計出力 266 万 Kw）は、すべて都市暖房用の熱供給機能を併せ持つ火力発電所である。これらの発電所は送電線で相互に結ばれているほか、極東地方の主要部分をカバーする東部統合電力システムとも 220Kv の送電線で接続されている。したがって、電力不足の際には電力の融通を受けることが可能である。現実には沿海地方は年間を通して見た場合、電力移入地域である。しかし、冬期は暖房用熱供給の必要があるため、単純に域外からの電力融通で代替するわけにはいかない。

一例をあげると、ある発電所は 150 万 Kw の設備を持ちながら、2001 年 1 月初頭時

点では燃料不足から 30 万 Kw でしか稼働していなかった。そこでとられた対応策の一つは、チタ州の水力発電出力を高めるかわりに同州内の火力発電の出力を絞ることで、チタ州産石炭を一定量捻出して、それを沿海地方にまわすという複雑なものであった。

電力危機の主因は、冬の需要期までに十分な燃料調達・備蓄が行われないことである。もともとロシアでは電力料金の徴収率が低く、電力会社の資金繰りが苦しい上、沿海地方は遠隔地の燃料への依存度が高く、燃料原価と輸送の両方の価格上昇の影響を受けるという悪条件がある。とはいえ、課題が明確になっていながら、危機が繰り返されるのは関係者の取組みが不適切なためである。政治的な思惑がらみで議論されることの多い問題であるが、経済活動の基本インフラである電力供給が政争の具となるようでは、投資環境整備の道は遠いといえよう。

(ERINA 調査研究部研究員 新井洋史)

	鉱工業生産 [2000年1-9月] (対前年同期比、%)	小売売上高 [2000年1-9月] (対前年同期比、%)	消費者物価 [2000年9月] (1999年12月比、%)	実質貨幣収入 [2000年7月] (前年同月比、%)	外国投資 2000年上半期 (百万ドル)	参考 地域総生産 [1997年] (対全国比、%)
サハ共和国	5.5	1.1	10.4	13.4	43.3	1.29
沿海地方	4.2	1.8	11.8	11.2	24.1	1.32
ハバロフスク地方	11.8	1.7	12.8	5.3	12.0	1.36
アムール州	9.0	2.0	10.1	11.6	3.4	0.68
カムチャッカ州	5.3	0.3	19.7	3.1	3.3	0.35
マガダン州	2.1	1.0	11.1	3.4	4.3	0.28
サハリン州	6.1	16.7	8.9	17.0	107.0	0.58
ユダヤ自治州	19.2	3.3	11.0	18.9	0.1	0.06
チュコト自治管区	13.5	22.4	18.7	16.6		0.10
極東					197.3	6.01
ロシア連邦	9.7	8.3	14.1	11.5	4,778.0	100.00

出所：ロシア国家統計委員会ウェブサイト (<http://www.gks.ru>) 同「ロシアの経済・社会情勢2000年1-7月」、同「1-8月」、同「ロシアの地方1999」

モンゴル

1-11 月期の経済動向

鉱工業部門の下半期は回復している。同生産額は、前年同期比で上半期が 0.6%であったが、1-11 月期には 2.5%増となっている。これは、これまで工業部門の不振を鉱業部門の好調が補う形で推移してきたものが、10、11 月に工業部門の生産が下げ止まりの傾向を見せたためである。特に、織物工業の生産額の伸び率がここ 2 ヶ月で 24 ポイント増加しており際立っている。部門別に見ると、工業部門の生産額は前年比で 4.1%、鉱業部門は 8.1%増となっている。

主要な農作物類の収穫量は、9月の時点より若干よくなっているが、1-10月を通してみると、野菜を除いてどれも前年を下回っている。穀物が 16.3%、ジャガイモが 10.6%、干し草が 3.6%、野菜が 10%増となっている。前年と比較した収穫量の変化はどれも作付け面積と対応しているが、単位作付け面積当たりの収穫量はどれも増加している。

上半期に高かった物価上昇率は第 3 四半期に下がり、その後大きな上昇はなく、11 月末には 5.9%となっている。10、11 月の 2 ヶ月間で価格の動きが目立った品目は、水道料金の 22.6%増、石炭の 37.5%増、薪の 45.8%増などである。1-11 月を通してみると、最も上昇率が高かったのは、熱・電気関係の 21.3%、続いて肉・肉製品の 11.2%、アルコール・タバコの 10.6%となっている。逆に、価格が最も下がったのはジャガイモと野菜で 9.6%であった。

貿易の拡大は続いているが、10、11 月にきて輸出の勢いが若干落ち着く一方で、輸入の増加が目立っている。1-11 月期は前年同期比で輸出が 35.8%増、輸入が 38.3%増、貿易収支は 3,560 万米ドル悪化している。

財政収支は、1-11 月期の昨年同期比で歳入が 31%増、歳出が 15.8%増となり、222 億トグリク改善されている。

雪害の心配

2001 年の年初は、昨年以上に深刻な雪害に見舞われ、モンゴルの基幹産業である牧畜業がさらに打撃を受けそうである。2000 年の夏の干ばつから牧草の育ちが悪く、さらに昨年以上に厳しい寒さの到来により、家畜にとって悪い条件が重なっているためである。ウランバートルの 11 月の平均気温は -17.5 度で、昨年と同月より 8.7 度低い。この寒さの傾向はモンゴル全土で見られる。

モンゴル政府の新しい発展戦略

7月の総選挙で政権が代わり、新たにモンゴル政府の行動プログラムが発表された。2004年までに6%の経済成長率を達成するための主要な政策として、マクロ経済の安定化、金融部門の復興、民営化の継続とその効率性の改善、鉱工業生産の復興と輸出の推進、インフラの開発の強化が挙げられている。モンゴルの基幹産業が、さらに天候や鉱業品の国際価格などの外部環境の変動リスクに耐え得るような経済社会システムが構築されることを期待したい。

(ERINA 調査研究部研究員 浜田充)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	00年1-11月
鉱工業生産額 (前年同期比: %)	12.0	2.5	4.4	3.2	1.3	2.5
消費者物価上昇率(対前年比: %)	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0	5.9
国内鉄道貨物輸送 (百万トンキロ)	1,266.4	1,241.4	1,204.0	1,273.6	1,346.3	1,286.0
失業者(千人)	45.1	55.4	63.7	49.8	40.1	38.5
対ドル為替レート(トグリク、期末)	473.6	693.5	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0
貿易収支 (百万USドル)	58.0	26.6	16.8	158.1	154.5	109
輸出(百万USドル)	473.3	424.3	451.5	345.2	358.3	407.0
輸入(百万USドル)	415.3	450.9	468.3	503.3	512.8	515.7
国家財政収支(十億トグリク)	4.7	48.3	65.1	97.5	85.0	46.1

注 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月、2000年は9月の値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積(出所) モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1999」、「モンゴル統計月報2000.11」

韓国

はっきりしてきた景気後退

不安要因を指摘されながらも高成長を続けてきた韓国経済は、ここに来てはっきりと景気後退の様相を示し始めた。

7-9 月期 GDP 指標を見ると、全体では季節調整値で前期比 3.3%の成長を維持したが、これは外需に依存した結果であり、内需項目は最終消費支出、固定資本形成ともに、前期比マイナスとなっている。また、製造業生産指数も 9 月以降、伸び率が急速に鈍化してきて、11 月には 6.4%と 10 月の 11.4%から大きく下がった。一方、回復を支えてきた外需も、主要輸出品である半導体価格低下などにより貿易収支の黒字幅は縮小しつつある。また最近の円安傾向も韓国の輸出にとってはマイナス要因となってきている。

株価指数は IT ベンチャーブームの終焉などの要因もあり、2000 年初以来下降を続け、年末には通貨危機以降のピークの半分程度である 500 前後まで低下した。

こうした中で、失業率は 10 月に季節調整値で 3.9%となっており、前月に比べて若干改善している。しかし今後予定される財閥等の企業改革の動向によっては、雇用状況も悪化に転ずる可能性は高いと見られる

進まない構造改革

一方で経済不安の背景となっている構造問題に対する取り組みは、遅々として進まない状況である。

金融部門では、12 月には一度公的資金の投入を受けていたハンビット銀行等の 6 行が、経営破綻に陥った。これらの銀行は今後、持株会社を設立し一旦国営化される見通しであるが、再民営化は難航が予想される。また、過去の公的資金の投入について監督当局の責任を問う意見も出されている。一方、比較的財務状況が健全である国民銀行、住宅銀行の 2 行間に合併構想が出ているが、両行の労働組合はこの合併がリストラをもたらしとして、12 月にストライキに突入した。さらに、金融監督院では信用金庫の破綻をめぐって汚職事件が摘発されており、監督当局自体に対する信認も揺らぎかねない状況となっている。

公共部門の改革では、97 年の通貨危機後に打ち出された韓国通信、韓国電力公社など国営企業の民営化計画が、労働組合の反対によって行き詰まった状態となっている。

産業政策においては、政府は現代グループの分割の過程で放出される現代電子の株式の取得を、業績の好調な三星電子に要請している。これは挫折した金大中政権初期の「ビッグディール」政策を彷彿とさせる企業経営への行政の介入であり、三星電子の反発を招いている。

今後の展望

12月に発表された政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）の2001年の予測成長率は5.1%となっており、10月発表時の5.4%から下方修正されている。同予測ではさらに、今後十分な構造改革政策が取られない場合、今年の成長率が4%台以下に底割れするおそれを指摘している。上記のような韓国経済の課題が今後も放置されるならば、この最悪のシナリオが現実化する可能性もあるといえよう。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99年10-12月	00年1-3月	4-6月	7-9月	2000年9月	10月	11月
国内総生産(%)	8.9	6.8	5.0	6.7	10.7	2.8	1.7	1.2	3.3	-	-	-
最終消費支出(%)	8.2	7.2	3.2	9.8	8.5	2.6	2.0	1.1	1.1	-	-	-
固定資本形成(%)	11.9	7.3	2.2	21.2	4.1	2.5	19.0	2.5	4.9	-	-	-
製造業生産指数(%)	12.0	8.3	4.5	6.6	25.0	32.7	23.8	18.6	20.2	15.0	11.4	6.4
失業率(%)	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.9	4.4	3.9	3.9	4.0	3.9	-
貿易収支(百万USD) Ⅱ	4,444	14,965	3,179	41,627	28,371	6,776	2,456	4,748	5,464	2,382	1,410	1,100
輸出(百万USD) Ⅱ	125,058	129,715	136,164	132,313	143,686	42,602	39,323	43,418	44,421	15,158	15,424	15,123
輸入(百万USD) Ⅱ	135,119	150,339	144,616	93,282	119,752	35,667	38,826	39,792	40,382	13,282	14,098	14,191
為替レート(ウォン/USD) Ⅱ	771	805	951	1,399	1,190	1,174	1,126	1,116	1,115	1,117	1,127	1,151
生産者物価指数(%)	4.7	3.2	3.9	12.2	2.1	0.4	2.1	1.9	2.6	2.5	1.8	1.3
消費者物価指数(%)	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	1.3	1.5	1.4	3.2	3.9	2.8	2.6
株価指数(1980.1.4=100)	935	833	655	406	807	921	911	765	712	623	548	544

（注）失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、製造業生産指数、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、韓国統計庁

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

今年の政治・外交・経済政策の方向：新年共同社説の内容分析

北朝鮮は 2001 年 1 月 1 日に党報・軍報・青年報の 3 紙共同社説を發表し、今年の政策方向を明らかにした。「『苦難の行軍』で勝利した氣勢で新世紀の進撃路を開いていこう」と題した共同社説に現れた政治・外交・経済面の政策方向を分析してみる。

(1) 全般的目標

1995 年以降 6 年間続いた総体的「苦難」を 2000 年中に乗り越え、2001 年は「偉大な党の領導に従って 21 世紀の強盛大国建設の活路を開いていくべき新たな進撃の年、大きな転換の年」として規定した。2002 年が金日成誕生 90 周年、金正日総書記の還曆にあたる重要な年になるため、今年はそれを迎える「整備」に重点を置いたとみられる。

(2) 政治・外交：軍事優先の基本路線を堅持、対外関係改善

社会主義強盛大国建設の基本戦略として軍事優先（「軍を主力として社会主義を推進する」）を堅持することは今年も変わらなかった²。また、社会主義政治の実現方法として、今年「自主」、「団結」、「愛国・愛民族」という三つのキーワードが取り上げられた。このうち「団結」と「愛国・愛民族」は金正日総書記の思想と路線を貫徹するため要求される精神として共同社説に新しく登場した。

「自主」は外交の面で帝国主義から自主権を守り、自主性に基づいた国際関係発展を推進する精神として相変わらず主張されている。しかし、今年「自主権を尊重する国々であれば、いかなる国とも対外関係を改善していく」という立場を表した。これは昨年実現したイタリア、オーストラリアとイギリスなどとの国交正常化の拡大を反映したことである。以前の外交政策である「反帝・自主勢力との連帯」より開放的かつ積極的な外交政策を採ったと言える。

米国については 2000 年の新年共同社説以降直接の言及はない。去年は 10 月に北朝鮮の趙明禄特使が訪米し歴史的な米朝共同宣言が発表されたが、ブッシュ新政権の対北朝鮮政策が強硬政策に回帰する可能性も出ており、北朝鮮としてはまだ評価する段階ではないと見ているかもしれない。

また、日本については 1998 年以降直接の言及はない。去年は日朝間に 3 回にわたる国交正常化交渉が行われたが、まだ相互の立場の格差を確認しただけで決着の先行きが不透明である。

¹ 北朝鮮は故金日成主席の死去の翌年である 1995 年から新年共同社説という形で新年辞を發表している。

² 「軍事優先」路線は 1995-2000 年の 6 年間続いた『苦難の行軍』の時期に金正日総書記の政治路線として成立されたと言われている。（「われわれは永遠に忘れられない」労働新聞 2000.10.3）

一方、韓国に対しては一切の非難がなく、去年の「6・15 共同宣言」を履行することで南北の和合と団結をするよう呼び掛けている。

(3) 経済：電力・石炭・金属・運輸部門の重視、既存経済基盤の整備、技術改良

1995 年から新年共同社説において食糧問題への言及が経済部門のトップを占めてきた。しかし、去年と今年の共同社説においては重工業部門、特にエネルギー部門への言及が農業より先になっている。その背景には食糧不足問題の緊急性が国際援助などにより緩和されたが、エネルギー不足問題は依然として厳しい状態であることがある。しかし、国連・食糧農業機構（FAO）などによると、去年の穀物生産が干ばつなどで減り今年も約 186 万トンが不足し援助が必要な状態である³。

今年の経済政策の中心課題としては現存の経済基盤を整備し、現代的技術で改良することが新しく挙げられた。去年まで経済問題への言及は「自力更生」を強調することであったが、今回はその表現を使わず、「すべての工場を現代的技術で更新し、最新科学技術に基づいた新たな生産基地を建設すべきである」と強調している。これは、韓国との経済協力で現代的技術を導入し、開城市に南北合併で工業団地を建設し韓国企業を誘致するという計画が推進されているなかで、注目すべき経済政策であると考えられる。北朝鮮は韓国からの経済協力を民族内部の利用可能な財源・技術として受け入れ、経済基盤を速く整備する政策を推進するとみられる。ただ、北朝鮮は韓国に依存する形でなく、「主体性」を持ちながら韓国からエネルギー・技術・投資を受け入れることになるだろう。

従って、経済協力により北朝鮮の変化を求める韓国と、経済協力により社会主義計画経済を整備しようとする北朝鮮の間には、協力のプロセスで葛藤が生ずる可能性が十分あると考えられる。さらに、韓国の経済が再び沈滞する可能性が出ているなかで、国内では政府の北朝鮮支援に対する懸念の声が強くなっており、北朝鮮が韓国から順調な経済協力と支援を得られるかが今後の課題であろう。

(ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨)

³ FAO/WFP, *DPRK Braces for Seventh year of Food Shortages*, Nov.16, 2000